



発行所
公益社団法人 国民文化研究会
(九州←→東京←→全国)
東京都渋谷区東1-13-1-402
振替 00170-1-60507
電話 03-5468-6230
FAX 03-5468-1470
<http://www.kokubunken.or.jp/>
E-mail: info@kokubunken.or.jp
月刊「国民同胞」編集部
毎月一回10日発行
購読料 年間2000円

新型コロナウイルス禍で問はれる国家の危機管理

— 政府と国民は、共に歩む決意と行動が求められてゐる —

伊藤 哲朗

新型コロナウイルス禍といふ

国家の危機における政府の在り方

旧臘、中国武漢から始まった新型コロナウイルスによる感染は、世界的なパンデミックとなったが、いま我が国に必要なことは、戦後最大の国家的危機の中で、政府と国民は何をなすべきかといふことをしっかりと認識し、共に歩む決意を持って行動すべきだといふことである。

国家の危機においては、政府としては、国民の理念に合致した形での目標を定め、目標の優先順位を決めて強力な体制で実行するといふ危機管理の基本に基づく対応を行ふことが重要である。

今回のコロナウイルス禍における政府の目標を考へる時、重要なことは、感染拡大の防止、国民生活の維持、雇用の安定と経済体制の維持であらう。

この中で、感染拡大の防止が第一目標であることは国民各層に異論がない。

また、危機管理では目標を定め、目標に向つての直線的思考と行動が重要である。政府の現在の目標は、対症的な目先の施策を多岐にわたつて行つてゐることもあり、国民の目には分りにくい。

今回の新型コロナウイルス禍は、人々の動きがグローバル化したこともあり、短期間で終熄するものではなく、二〜三年以上の長期間を見据えた対応が必要となるが、今、政府に必要なことは、危機管理の目標を終熄に至るまで国民に分りやすく提示し、国民と共に歩む方向を示していくことである。

あるべき政府の危機管理目標

政府の目標のイメージは、当面は医療崩壊しない範囲で感染に対処でき

るやうに医療体制の充実拡大を急ぎ、感染状況は当分続くものの、緩やかな行動規制により経済の落ち込みを減らしつつ、ワクチンができるか感染により国民の多くが抗体を持つまで数年間を過すといふものであらう。

あるいは、強力な手段で国民の間の接触を断つことで感染を一旦収束させ、その後散発的に発生する感染をその都度抑へ込んでいくといふものであるが、この方法は、短期的には国民生活への影響が大きく反発が予想されることから政府は採用しないうやうに見える。

目標の設定に応じて施策が異なつてくるのは当然であるが、現在は、国民に対して「新しい生活様式」といふ抽象的な掛け声のみで、政府の長期的な目標も終熄までの道筋も示されないため国民の納得できる将来のビジョンが描けてゐない。医療、経済活動、国民生活、学校教育、生活支援等について、いまだに目標、優先順位、終熄までの直線的思考に基づく方針や道筋が示されてゐないのである。国民は、政府の施策を理解できず、ただ感染を恐れて言はれるままに行動してゐるに過ぎない。

政府の今後の方向

および国民の決意と行動

政府が今行ふべきことは、国家

の危機においては常にさうであるが、まづ、政府としての具体的目標を設定し、国民に示すことである。次に、終熄までの長期的視野に立った政府の具体的対処方針と今後の見通しの明示が必要である。そして、何よりも国民の理解と幅広い協力とを求めることが重要である。

一方、国家の危機にあつて国民がなすべきことは、単純なことであるが、一旦緩急あれば目標達成を目指してひたすら他の国民と共に政府に協力することを決意し、一刻も早く目標達成に向けて、政府及び都道府県の施策に協力して行動する以外にはない。

そのためには、政府の目標と方針とが国民に理解されることが重要である。唯々、感染を恐れるだけでなく、また自己本位の行動をするのではなく、一刻も早い事態の終熄を目指す行動すること、最前線で苦勞してゐる医療従事者をはじめ新型コロナウイルスと戦ふ人々とともにあることを示す必要がある。

新型コロナウイルスは、戦後長い間忘れられてゐた国家の危機に際しては、国家目標に向つて国民が一致協力して行動するといふ当り前のことを決意し、行動する機縁をもたらししたのである。

(東京大学生産技術研究所客員教授)